第８号様式（第22条第１項）

年　　月　　日

（報告先）

横浜市長

（報告者）

法人

所在地

代表者職氏名

横浜市からの「交付決定通知書」に記載されている日付及び番号を記載してください。

横浜市新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等の

サービス提供体制確保事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額報告書

年　　月　　日　　　第　　　号で交付決定のありました、横浜市新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

１　横浜市から交付された補助金等の額の確定額　　　　　　　　　　　　　金　　　　　円

２　消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　金　　　　　円

３　補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額　　　　　　　　　　　　金　　　　　円

交付申請や実績報告で仕入控除税額を控除していた場合のみ該当するため、**原則0円となります。**

４　補助金返還額（２から３の額を差し引いた額）　　　　　　　　　　　　金　　　　　円

５　添付資料

(1) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類（別紙１）

ここには、「仕入控除税額の積算内訳」で算出した金額を記載してください。

※補助対象経費に係る消費税を、全て「非課税売上対応分」として申告している等の理由で、仕入控除税額が発生しない場合は『0』と記入し、別表１（仕入控除税額がない場合）の項目５に理由を記入してください。

(2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

(3) 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）

６　対象施設・事業所

　・（交付を受けた事業所名）

（担当者）

※複数事業所の交付を受けた場合、

『（事業所名）他　○　事業所』と記載してください。

職氏名

連絡先

第８号様式　別紙１（仕入控除税額がない場合）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

１　法人名

２　法人所在地

３　代表者職氏名

４　補助事業名

横浜市新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金

５　当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額がない理由

返還金がゼロとなる代表的な理由

・免税事業者であり、消費税の確定申告義務がないため

・簡易課税方式で申告しているため

・補助対象経費は人件費等の非課税仕入のみであるため

・消費税の申告を個別対応方式で、対象経費に係る消費税等を非課税売上のみに要するものと申告しているため

・特定収入割合が５％を超えているため。

第６号様式　別紙１（仕入控除税額がある場合）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

１　法人名

２　法人所在地

３　代表者職氏名

４　補助事業名

横浜市新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金

５　補助金（申請・実績・確定）額　　　金　　　　　　　円

６　当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　金　　　　　　　円

７　６の計算方法や積算の内訳

　(1) 補助対象経費（補助金の使途）の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 区 分 | 課税仕入れ | 課税売上げ対応分 | 非課税売上対応分 | 共通対応分 | 非課税仕入れ | 合計 |
| 経 |  |  |  |  |  |  |  |
| 費 |  |  |  |  |  |  |  |
| の |  |  |  |  |  |  |  |
| 内 |  |  |  |  |  |  |  |
| 訳 |  |  |  |  |  |  |  |

　(2) 課税売上割合　　　　％

　(3) 補助金に係る仕入控除税額の計算方法

　　　次のうち該当する計算方法を記入してください。

・個別対応方式

　　　・一括比例配分方式

　　　・全額控除